

平成 15 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 15 年 5 月 19 日

会社名 株式会社精工技研 登録銘柄  
 コード番号 6834 本社所在都道府県 千葉県  
 (URL <http://www.seikoh-giken.co.jp>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 上野 昌利  
 問い合わせ先 責任者役職名 経営企画室 サブリーダー  
 氏名 斎藤 祐司 TEL (047) 388 - 6401  
 決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 19 日 中間配当制度の有無 有  
 定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 20 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 15 年 3 月期の業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	4,108	( 3.3 )	389	( 14.6 )	303	( 50.7 )
14 年 3 月期	4,247	( 67.7 )	339	( 93.9 )	201	( 96.4 )

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	1,084 ( )	116 24		4.8	1.3	7.4
14 年 3 月期	768 ( )	82 36		3.2	0.8	4.7

(注) 1. 期中平均株式数 15 年 3 月期 9,329,752 株 14 年 3 月期 9,333,612 株  
 2. 会計処理の方法の変更 無  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
15 年 3 月期	20 0		20 0	186	%	0.9
14 年 3 月期	30 0		30 0	280	%	1.2

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	22,718	21,836	96.1	2,347 39
14 年 3 月期	24,475	23,454	95.8	2,512 94

(注) 1. 期末発行済株式数 15 年 3 月期 9,302,346 株 14 年 3 月期 9,333,654 株  
 2. 期末自己株式数 15 年 3 月期 31,308 株 14 年 3 月期 42 株

2. 16 年 3 月期の業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間 円 銭	期 末 円 銭	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	2,404	477	366	00 0		
通 期	4,102	676	519		20 0	20 0

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 55 円 69 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の数値は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は、添付資料の 8 ページをご参照ください。  
 記載の数字は、金額については表示単位未満を切り捨て、比率その他については四捨五入しております。

貸借対照表

(単位：千円)

区分	注記番号	第 31 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		第 30 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
<b>【資産の部】</b>			%		%
<b>流動資産</b>					
1. 現金及び預金		9,897,097		10,610,481	
2. 受取手形	2	42,630		47,256	
3. 売掛金		632,466		787,224	
4. 有価証券		2,002,120		999,651	
5. 商品		2,264		21,987	
6. 製品		108,458		38,876	
7. 原材料		123,628		946,979	
8. 仕掛品		486,663		989,433	
9. 貯蔵品		6,538		7,292	
10. 前払費用		15,266		17,612	
11. 未収消費税等		-		102,143	
12. 未収法人税等		307,490		1,274,610	
13. その他		79,926		41,625	
貸倒引当金		2,920		3,300	
<b>流動資産合計</b>		13,701,630	60.3	15,881,876	64.9
<b>固定資産</b>					
(1)有形固定資産					
1. 建物		3,768,097		3,767,347	
減価償却累計額	3	990,239	2,777,858	786,051	2,981,295
2. 構築物		161,126		161,126	
減価償却累計額		73,470	87,656	54,009	107,117
3. 機械及び装置		1,242,924		1,240,454	
減価償却累計額	3	974,569	268,354	905,232	335,221
4. 車両運搬具		2,656		2,656	
減価償却累計額		1,296	1,360	670	1,986
5. 工具、器具及び備品		906,647		913,269	
減価償却累計額	3	677,536	229,111	560,989	352,280
6. 土地	3		2,984,278		2,984,278
7. 建設仮勘定			113,876		82,435
<b>有形固定資産合計</b>			6,462,494		6,844,615
(2)無形固定資産					
1. 営業権			109,413		184,103
2. ソフトウェア			10,937		6,465
3. 施設利用権			6,130		6,709
<b>無形固定資産合計</b>			126,481		197,278
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券			1,501,216		692,478
2. 関係会社株式			358,781		358,781
3. 関係会社出資金			399,744		280,800
4. 従業員長期貸付金			1,194		1,294
5. 繰延税金資産			66,838		119,623
6. 保険積立金			98,669		96,795
7. その他			1,668		1,729
貸倒引当金			10		10
<b>投資その他の資産合計</b>			2,428,103	10.7	1,551,492
<b>固定資産合計</b>			9,017,079	39.7	8,593,386
<b>資産合計</b>			22,718,709	100.0	24,475,262

(単位：千円)

区分	注記番号	第31期 (平成15年3月31日現在)		第30期 (平成14年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
<b>【負債の部】</b>			%		%
<b>流動負債</b>					
1. 買掛金		191,894		216,701	
2. 未払金		187,657		129,220	
3. 未払事業所税		6,273		42,663	
4. 未払費用		128,023		134,444	
5. 未払法人税等		3,893		3,800	
6. 前受金		4,256		518	
7. 預り金		8,246		19,833	
8. その他		36,273		-	
流動負債合計		566,518	2.5	547,182	2.2
<b>固定負債</b>					
1. 役員退職慰労引当金		123,260		279,150	
2. 退職給付引当金		192,645		194,088	
固定負債合計		315,905	1.4	473,238	1.9
<b>負債合計</b>		882,424	3.9	1,020,421	4.2
<b>【資本の部】</b>					
資本金	1	-	-	6,791,682	27.7
資本準備金		-	-	10,571,419	43.2
利益準備金		-	-	1,697,920	6.9
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
(1)特別償却積立金		-		7,113	
(2)別途積立金		-		5,000,000	
2. 当期末処理損失		-		609,971	
その他の剰余金合計		-	-	4,397,142	18.0
その他有価証券評価差額金		-	-	1,498	0.0
自己株式		-	-	1,826	0.0
<b>資本合計</b>		-	-	23,454,841	95.8
資本金	1	6,791,682	29.9	-	-
資本剰余金					
1. 資本準備金		10,571,419		-	
資本剰余金合計		10,571,419	46.5	-	-
利益剰余金					
1. 利益準備金		1,697,920		-	
2. 任意積立金				-	
(1)特別償却積立金		5,891			
(2)別途積立金		4,000,000			
3. 当期末処理損失		973,250		-	
利益剰余金合計		4,730,562	20.8	-	-
その他有価証券評価差額金		189,673	0.8	-	-
自己株式		67,705	0.3	-	-
<b>資本合計</b>		21,836,285	96.1	-	-
<b>負債・資本合計</b>		22,718,709	100.0	24,475,262	100.0

損益計算書

(単位：千円)

区分	注記 番号	第31期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		第30期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
		金額	百分比	金額	百分比
売上高					
1. 製品売上高		4,070,901		4,172,247	
2. 商品売上高		37,628	4,108,530	75,275	4,247,523
売上原価 (製品売上原価)					
1. 製品期首たな卸高		38,876		103,874	
2. 当期製品製造原価		2,676,246		2,974,203	
合計		2,715,123		3,078,078	
3. 他勘定振替高	1	79,301		314,598	
4. 製品期末たな卸高		108,458		38,876	
製品売上原価 (商品売上原価)		2,527,363		2,724,603	
1. 商品期首たな卸高		21,987		6,020	
2. 当期商品仕入高		8,784		71,152	
合計		30,771		77,173	
3. 商品期末たな卸高		2,264		21,987	
商品売上原価		28,507	2,555,871	55,185	2,779,788
売上総利益			1,552,658		1,467,734
販売費及び一般管理費	2,5		1,163,262		1,127,951
営業利益			389,396		339,782
営業外収益					
1. 受取利息		1,546		6,141	
2. 有価証券利息		1,393		8,204	
3. 受取配当金		19,114		104	
4. 法人税等還付加算金		37,830		-	
5. 特許権使用料		12,747		27,200	
6. 為替差益		-		27,358	
7. その他		14,822	87,455	12,007	81,016
営業外費用					
1. 有価証券売却損		-		104,084	
2. たな卸資産除却損		1,707		21,171	
3. 休止固定資産減価償却費等		137,040		76,654	
4. 為替差損		22,999		-	
5. その他		11,440	173,187	17,398	219,308
経常利益			303,664		201,489
特別利益					
1. 固定資産売却益	3	0		4,203	
2. 貸倒引当金戻入益		380		4,140	
3. 役員退職慰労引当金取崩益		163,680		-	
4. 投資有価証券売却益		30		-	
5. 過年度特許権使用料		-	164,090	141,980	150,323
特別損失					
1. 固定資産除却損	4	4,259		99,316	
2. 投資有価証券評価損		2,443		336,373	
3. 投資有価証券売却損		96		-	
4. たな卸資産評価損・除却損		1,449,280		516,554	
5. 特別退職金等		23,036		-	
6. 支払過年度特許権使用料		12,500	1,491,616	-	952,244
税引前当期純損失			1,023,861		600,431
法人税、住民税及び 事業税		7,846		3,800	
過年度法人税、住民税及び 事業税		-		39,292	
法人税等調整額		52,785	60,631	203,780	168,288
当期純損失			1,084,492		768,719
前期繰越利益			111,242		158,748
当期未処理損失			973,250		609,971

(単位：千円)

利益処分案			利益処分計算書		
第 31 期			第 30 期 株主総会承認日 (平成 14 年 6 月 20 日)		
区分	注記 番号	金 額	区分	注記 番号	金 額
. 当期末処理損失		973,250	. 当期末処理損失		609,971
. 任意積立金取崩額			. 任意積立金取崩額		
特別償却積立金取崩額		1,101	特別償却積立金取崩額		1,222
別途積立金取崩額		1,200,000	別途積立金取崩額		1,000,000
合計		227,851	合計		391,251
. 利益処分数額			. 利益処分数額		
1. 配当金		186,046	1. 配当金		280,008
合計		186,046	合計		280,008
. 次期繰越利益		41,804	. 次期繰越利益		111,242

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式・・・・・・・・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券で時価のあるもの・・・ 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）
- (3) その他有価証券で時価のないもの・・・ 移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品・・・・・・・・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法
- (2) 製品
  - 金型関連製品・・・・・・・・ 個別法による原価法
  - 光通信関連製品・・・・・・・・ 移動平均法による原価法
- (3) 原材料・・・・・・・・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法
- (4) 仕掛品・・・・・・・・・・・・・・・・ 個別法による原価法
- (5) 貯蔵品・・・・・・・・・・・・・・・・ 最終仕入原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産  
定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8 年～38 年
機械装置	7 年～10 年
- (2) 無形固定資産  
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

### 4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。
- (2) 役員退職慰労引当金  
役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の 100%を計上しております。
- (3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）により、定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

### 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

1. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ影響額は軽微であります。

2. 1株当たり当期純利益に関する会計基準等

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお従来と同様の方法によった場合の1株当たり当期損失に与える影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

第31期 (平成15年3月31日現在)	第30期 (平成14年3月31日現在)
<p>1. 授権株式数(普通株式) 37,000,000株 発行済株式総数(普通株式) 9,333,654株</p>	<p>1. 授権株式数 37,000,000株 発行済株式総数 9,333,654株</p>
<p>2. -</p>	<p>2. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 10,596千円</p>
<p>3. 休止固定資産 有形固定資産に含めて表示した休止固定資産は次のとおりであります。 建物 1,565,647千円 機械及び装置 4,573千円 工具器具及び備品 28,733千円 土地 997,575千円</p>	<p>3. 休止固定資産 有形固定資産に含めて表示した休止固定資産は次のとおりであります。 建物 1,668,559千円 機械及び装置 74,871千円 工具器具及び備品 40,094千円 土地 945,358千円</p>



## (損益計算書関係)

(単位：千円)

第31期 〔 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 〕	第30期 〔 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 〕																																																																		
<p>1. 他勘定振替高 他勘定振替高は、主に社内消費出庫分であります。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は14%であり一般管理費に属する費用の割合は86%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">60,342</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">199,824</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">65,367</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,790</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">107,026</td></tr> <tr><td>顧問料</td><td style="text-align: right;">61,583</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">120,736</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">158,563</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">563</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,566</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">129</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,259</td></tr> </table> <p>5. 一般管理費に含まれる研究開発費は158,563千円であります。</p>	千円		役員報酬	60,342	給料	199,824	賞与	65,367	役員退職慰労引当金繰入額	7,790	支払手数料	107,026	顧問料	61,583	減価償却費	120,736	研究開発費	158,563	千円		工具、器具及び備品	0	千円		機械及び装置	563	工具、器具及び備品	3,566	ソフトウェア	129	計	4,259	<p>1. 他勘定振替高 他勘定振替高は、主に社内消費出庫分及びたな卸資産評価損であります。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は17%であり一般管理費に属する費用の割合は83%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">62,569</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">57,050</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">93,070</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">171,375</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,200</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">48,960</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">84,422</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">128,763</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">146,875</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4,203</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">90,007</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,309</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">7,000</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">99,316</td></tr> </table> <p>5. 一般管理費に含まれる研究開発費は146,875千円であります。</p>	千円		販売手数料	62,569	広告宣伝費	57,050	役員報酬	93,070	給料	171,375	役員退職慰労引当金繰入額	9,200	賞与	48,960	租税公課	84,422	減価償却費	128,763	研究開発費	146,875	千円		工具、器具及び備品	4,203	千円		機械及び装置	90,007	工具、器具及び備品	2,309	建設仮勘定	7,000	計	99,316
千円																																																																			
役員報酬	60,342																																																																		
給料	199,824																																																																		
賞与	65,367																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	7,790																																																																		
支払手数料	107,026																																																																		
顧問料	61,583																																																																		
減価償却費	120,736																																																																		
研究開発費	158,563																																																																		
千円																																																																			
工具、器具及び備品	0																																																																		
千円																																																																			
機械及び装置	563																																																																		
工具、器具及び備品	3,566																																																																		
ソフトウェア	129																																																																		
計	4,259																																																																		
千円																																																																			
販売手数料	62,569																																																																		
広告宣伝費	57,050																																																																		
役員報酬	93,070																																																																		
給料	171,375																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	9,200																																																																		
賞与	48,960																																																																		
租税公課	84,422																																																																		
減価償却費	128,763																																																																		
研究開発費	146,875																																																																		
千円																																																																			
工具、器具及び備品	4,203																																																																		
千円																																																																			
機械及び装置	90,007																																																																		
工具、器具及び備品	2,309																																																																		
建設仮勘定	7,000																																																																		
計	99,316																																																																		

(税効果会計関係)

第31期 (平成15年3月31日現在)	第30期 (平成14年3月31日現在)																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">70,085千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">70,085</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却積立金</td> <td style="text-align: right;">3,247千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">3,247</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>66,838千円</u></p>	退職給付引当金	70,085千円	繰延税金資産合計	70,085	特別償却積立金	3,247千円	繰延税金負債合計	3,247	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">69,517千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">48,150</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,169</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">123,837</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却積立金</td> <td style="text-align: right;">4,214千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">4,214</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>119,623千円</u></p>	退職給付引当金	69,517千円	役員退職慰労引当金	48,150	その他	6,169	繰延税金資産合計	123,837	特別償却積立金	4,214千円	繰延税金負債合計	4,214
退職給付引当金	70,085千円																				
繰延税金資産合計	70,085																				
特別償却積立金	3,247千円																				
繰延税金負債合計	3,247																				
退職給付引当金	69,517千円																				
役員退職慰労引当金	48,150																				
その他	6,169																				
繰延税金資産合計	123,837																				
特別償却積立金	4,214千円																				
繰延税金負債合計	4,214																				
<p>2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と法人税等負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と法人税等負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>																				
<p>3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当期末における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率を使用しております。なお、この税率の変更による影響は軽微であります。</p>	<p>3. -</p>																				

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 役員の変動

### 1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

### 2. その他の役員の変動（平成 15 年 6 月 20 日付）

#### （1）新任

石川 重太	取締役	光製品グループリーダー	（現 光製品グループリーダー）
日置 政秀	取締役	製造グループリーダー	（現 製造グループリーダー）

#### （2）昇格

木村 保	常務取締役	精機グループリーダー	（現 取締役 精機グループリーダー）
------	-------	------------	--------------------

以上